

# 歳出

災害に強いまちづくり推進のために  
防災行政無線をデジタル化に

義務的経費は、歳出予算の35・3%で、前年度比756万1千円（3・6%）の減となりました。これは、人件費のうち事業費支弁人件費を投資的経費に計上したこと等によりです。事業費支弁人件費とは、建設事業等に従事した職員の労働は、当該事業により完成した物件に一体化され、その効果は将来にわたって及ぶと考えられ、これらの事業に従事した職員の給与等は、投資的経費として把握するた人件費から事業費に振り替えられたものです。

投資的経費（普通建設事業費）は、歳出予算の24・8%で、前年度比7億4713万7千円（107・6%）の増となりました。補助事業については、防災行政無線設備デジタル化事業、防災行政無線移動系設備デジタル化事業等により7億8652万5千円の増となっています。単独事業については、知名東循環線舗装工事、住吉港防舷材設置工事が終了したことにより3

856万9千円の減となっています。

一般行政経費は、物件費（賃金、旅費、需用費、委託料、備品購入費等）、補助費等（各種団体等への補助金、公的機関への負担金等）、その他（維持補修費、積立金、繰出金、予備費）からなっており、歳出予算額の39・9%で、前年度比3億801万4千円（15・3%）の増となりました。これは主に、消費税率の引上げに伴う低所得者対策のための臨時福祉給付金給付事業や奄美群島振興開発事業の実施によるものです。



## 平成26年度 主要事業一覧

(千円)

**防災行政無線設備デジタル化事業** 204,788  
親局機器整備、屋外支局21局、防災ラジオ(1,300台)・個別受信機(155台)整備

**防災行政無線移動系設備デジタル化事業** 225,273

**航路航空路運賃軽減等事業負担金** 18,256  
奄美群島民を対象に航路航空路運賃の軽減。総事業費13億4,802万5千円（国6/10、県2/10、町2/10（うち特別交付税1/10））

**臨時福祉給付金給付事業** 50,749  
消費税率の引上げに伴う低所得者対策（一人1万円を支給）

**子育て世帯臨時特例給付金給付事業** 11,920  
消費税率の引上げに伴う子育て世帯の影響を緩和する措置（児童手当受給者に1万円を支給）

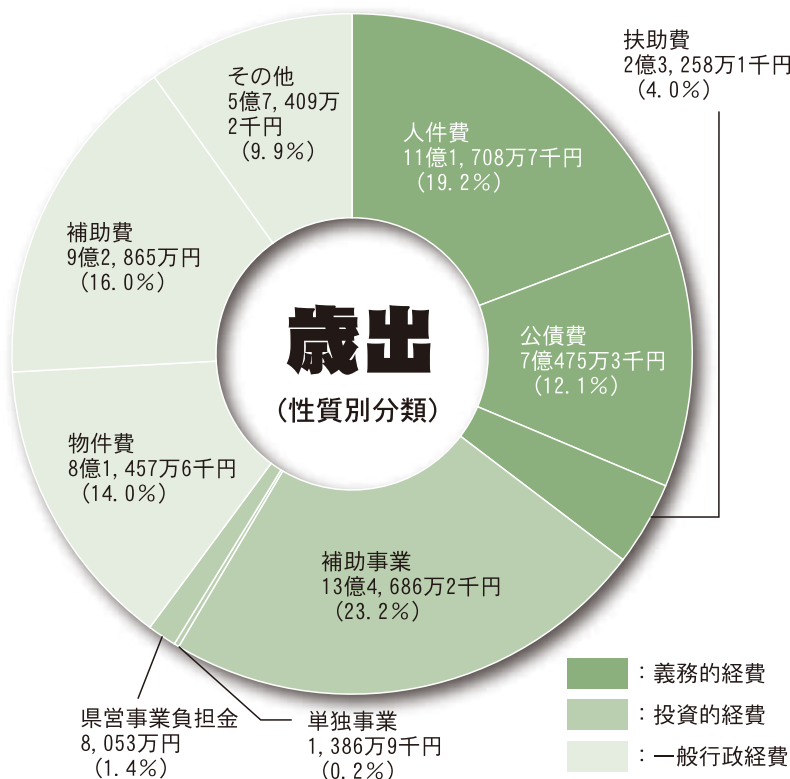
**奄美群島農林水産物輸送コスト支援事業** 99,486  
農林水産物の本土出荷時の海上輸送コスト分を支援し、本土との不利性の解消と生産拡大や販路拡大等を図る。

**沖永良部観光拠点施設整備事業** 10,621  
県地域振興推進事業で住吉字公衆トイレを新築（県1/2、町1/2）

## 平成26年度 会計別予算額

(千円・%)

|            | 予算額       | 前年比    |
|------------|-----------|--------|
| 一般会計       | 5,813,000 | 20.3   |
| 特別会計       | 2,603,439 | 1.6    |
| 国民健康保険     | 1,047,192 | ▲3.9   |
| 後期高齢者医療    | 79,531    | 0.1    |
| 介護保険       | 791,048   | 1.7    |
| 奨学資金       | 18,687    | 7.1    |
| 国民宿舎       | 94,015    | 0.0    |
| 下水道事業      | 149,102   | 5.3    |
| 農業集落排水事業   | 173,270   | 12.2   |
| 合併処理浄化槽事業  | 25,072    | 4.5    |
| 土地改良事業換地清算 | 25,587    | 1,8384 |
| 水道事業       | 199,935   | 9.5    |



## 当初予算額の推移

